

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月1日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

【会社名】 アイティメディア株式会社

【英訳名】 ITmedia Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻利樹

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目3番1号

【電話番号】 03 - 6824 - 9393（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小林教至

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目3番1号

【電話番号】 03 - 6824 - 9396

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小林教至

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	537,052	581,593	2,686,916
経常損失 () (千円)	114,137	32,516	79,057
四半期(当期)純損失 () (千円)	82,811	24,621	201,831
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	83,591	25,546	207,917
純資産額 (千円)	3,565,085	3,437,441	3,459,971
総資産額 (千円)	3,831,972	3,695,986	3,843,599
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 (円)	13.22	3.93	32.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.7	92.3	89.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,775	22,372	96,282
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,016	18,980	83,017
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	213	702	8,000
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,506,888	1,438,071	1,480,127

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第12期、第12期第1四半期連結累計期間及び第13期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4 当社は、平成22年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割しております。
 第12期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額は、当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

5 第12期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による企業の生産活動の停滞や個人消費の自粛ムードにより、一時的に停滞したものの持ち直しつつあります。しかしながら、中長期的な電力不足問題などから先行きは不透明な状況であります。

当社グループの主要顧客であるIT分野では、震災影響もあり2011年度の国内IT市場はマイナス成長との予測もありますが、一部の大手企業は広告宣伝活動を活性化させております。エレクトロニクス分野では、震災影響により製品製造に遅れが生じ、それに伴い広告宣伝活動が停滞しております。また、コンシューマー分野では、震災影響により一部のデジタル家電の製品発売の延期がありました。スマートフォン関連市場は前年度から引き続き拡大しており、活発に広告宣伝活動が行われております。

このような状況下におきまして、当社グループでは、スマートフォン関連市場の拡大に伴う広告宣伝ニーズの取り込みによる収益拡大に取り組むとともに、前連結会計年度に実施した経営合理化によるコストの削減を着実に推進してまいりました。また、前連結会計年度に新たに中長期的な経営方針として策定した「スマートメディア ビジョン」に基づき、スマートデバイス対応のメディア開発を積極的に推進しております。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は5億81百万円（前年比8.3%増）、営業損失は35百万円（同81百万円利益増）、経常損失は32百万円（同81百万円利益増）及び四半期純損失は24百万円（同58百万円利益増）となりました。

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。なお、メディア分野別の業績概要は以下のとおりであります。

（IT分野）

IT分野におきましては、クラウド・コンピューティング市場の拡大による顧客の広告宣伝ニーズを捉え、前年同四半期より増収いたしました。また、コスト抑制により営業黒字を実現いたしました。

以上の結果、IT分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は3億24百万円、営業利益16百万円となりました。

（エレクトロニクス分野）

エレクトロニクス分野におきましては、震災影響によりイベント、セミナーの中止や海外顧客の広告宣伝活動の一時的減少があり、売上高は前年同四半期水準にとどまったものの、業務改善により営業損失が縮小いたしました。

以上の結果、エレクトロニクス分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は37百万円、営業損失15百万円となりました。

(コンシューマー分野)

コンシューマー分野におきましては、スマートフォン関連市場の拡大に伴い前年同四半期より増収いたしました。また、新メディア「ねとらぼ」「ITmedia ガジェット」を開始しております。

以上の結果、コンシューマー分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は2億11百万円、営業損失5百万円となりました。

(その他)

その他の主なものは「スマートメディア ビジョン」の実現を推進するスマートメディア事業であります。スマートメディア事業は、「スマートメディア ビジョン」の推進のほか、「ITmedia for iPhone」などの既存メディアの情報をスマートデバイスで閲覧できるアプリケーションの開発を推進しており、当第1四半期連結累計期間においては「Biz誠 for Android」の提供を開始しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は36億95百万円（前連結会計年度比1億47百万円減）となりました。主な増減の内訳は、受取手形及び売掛金の減少1億27百万円であります。

負債合計は2億58百万円（同1億25百万円減）となりました。主な増減の内訳は、賞与引当金の減少85百万円であります。

純資産合計は34億37百万円（同22百万円減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より42百万円減少し、14億38百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果、減少した資金は22百万円となり、前年同四半期と比べ8百万円増加いたしました。主な内訳は、売上債権の減少によるキャッシュ・フローの増加1億27百万円、賞与引当金の減少によるキャッシュ・フローの減少85百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は18百万円となり、前年同四半期と比べ97百万円減少いたしました。内訳は、有価証券の取得による支出99百万円、有価証券の償還による収入1億円及び無形固定資産の取得による支出19百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローについては、記載すべき重要な取引がないため記載を省略しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,363,400	6,371,200	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のな い、標準となる株式でありま す。単元株式数は100株であり ます。
計	6,363,400	6,371,200		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日のこの四半期報告書提出日での新株予約権等の行使により発行され
た株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日	-	6,363,400	-	1,620,861	-	1,664,580

(注) 平成23年7月1日から平成23年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が7,800株、資本金
975千円及び資本準備金994千円が増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 100,400	-	株主として権利内容に何ら制限のない標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,262,700	62,627	同上
単元未満株式	300	-	-
発行済株式総数	6,363,400	-	-
総株主の議決権	-	62,627	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） アイティメディア株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目3番1号	100,400	-	100,400	1.58
計	-	100,400	-	100,400	1.58

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,180,127	1,138,071
受取手形及び売掛金	457,800	330,046
有価証券	998,891	1,000,014
仕掛品	831	1,433
その他	134,411	176,804
貸倒引当金	993	214
流動資産合計	2,771,068	2,646,157
固定資産		
有形固定資産	107,642	101,415
無形固定資産	233,812	223,550
投資その他の資産		
投資有価証券	514,707	514,707
その他	216,632	210,419
貸倒引当金	262	262
投資その他の資産合計	731,076	724,863
固定資産合計	1,072,531	1,049,829
資産合計	3,843,599	3,695,986
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,502	46,590
未払法人税等	10,057	4,257
賞与引当金	132,222	46,734
その他	149,855	127,567
流動負債合計	349,637	225,149
固定負債		
リース債務	8,159	7,444
資産除去債務	25,830	25,950
固定負債合計	33,990	33,394
負債合計	383,628	258,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,620,861	1,620,861
資本剰余金	1,664,580	1,664,580
利益剰余金	194,270	169,648
自己株式	44,406	44,406
株主資本合計	3,435,305	3,410,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	903	271
その他の包括利益累計額合計	903	271
新株予約権	20,646	23,663
少数株主持分	4,922	3,365
純資産合計	3,459,971	3,437,441
負債純資産合計	3,843,599	3,695,986

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	537,052	581,593
売上原価	253,323	233,940
売上総利益	283,728	347,652
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	168,796	157,053
賞与引当金繰入額	23,370	27,884
その他	208,200	198,139
販売費及び一般管理費合計	400,367	383,077
営業損失()	116,639	35,424
営業外収益		
受取利息	2,494	2,539
貸倒引当金戻入額	267	779
その他	210	55
営業外収益合計	2,971	3,374
営業外費用		
支払利息	26	47
為替差損	442	418
営業外費用合計	469	466
経常損失()	114,137	32,516
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,482	-
特別損失合計	3,482	-
税金等調整前四半期純損失()	117,619	32,516
法人税、住民税及び事業税	662	662
法人税等調整額	35,470	7,000
法人税等合計	34,807	6,337
少数株主損益調整前四半期純損失()	82,811	26,178
少数株主損失()	-	1,557
四半期純損失()	82,811	24,621

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	82,811	26,178
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	779	632
その他の包括利益合計	779	632
四半期包括利益	83,591	25,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,591	23,989
少数株主に係る四半期包括利益	-	1,557

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	117,619	32,516
減価償却費	26,717	23,775
のれん償却額	1,190	1,190
賞与引当金の増減額(は減少)	63,904	85,487
貸倒引当金の増減額(は減少)	267	779
受取利息及び受取配当金	2,494	2,539
支払利息	26	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,482	-
売上債権の増減額(は増加)	139,843	127,753
たな卸資産の増減額(は増加)	828	601
仕入債務の増減額(は減少)	10,742	10,911
その他	7,274	41,121
小計	31,871	21,189
利息及び配当金の受取額	3,095	1,909
利息の支払額	26	47
法人税等の支払額	1,973	3,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,775	22,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	100,211	99,930
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	3,333	-
無形固定資産の取得による支出	17,439	19,050
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,016	18,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	100	-
リース債務の返済による支出	313	702
財務活動によるキャッシュ・フロー	213	702
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,966	42,055
現金及び現金同等物の期首残高	1,458,921	1,480,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,506,888	1,438,071

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(平成22年6月30日現在)		(平成23年6月30日現在)	
現金及び預金	1,206,888千円	現金及び預金	1,138,071千円
預入期間が3ヶ月以内 の譲渡性預金	300,000千円	預入期間が3ヶ月以内 の譲渡性預金	300,000千円
現金及び現金同等物	1,506,888千円	現金及び現金同等物	1,438,071千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	メディア	人材関連 サービス			
売上高					
外部顧客への売上高	527,870	9,181	537,052	-	537,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,064	-	2,064	2,064	-
計	529,934	9,181	539,116	2,064	537,052
セグメント損失()	111,992	4,646	116,639	-	116,639

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当社グループは、平成23年2月28日をもって人材関連サービス事業を廃止し、メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	13円22銭	3円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	82,811	24,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株主に係る四半期純損失金額(千円)	82,811	24,621
普通株式の期中平均株式数(株)	6,262,301	6,263,000

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 2 当社は、平成22年10月1日付で、普通株式1株を100株に株式分割しております。前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

子会社の事業撤退

当社は、平成23年7月21日開催の取締役会において、連結子会社であるzooome株式会社(以下、「zooome社」という)が運営する動画投稿コミュニティメディア運営事業から撤退することを決議いたしました。なお、zooome社はメディア閉鎖等の諸手続きを完了した時点で会社を解散する予定であります。

1. 撤退の理由

当社は、オンライン・メディアに求められる技術や表現の多様化に対応すべく、平成20年10月にzooome社を子会社化し、同社のユーザーからの動画投稿を促す企画力及び当社グループの各メディアの記事内に動画コンテンツを取り込むことにより、ユーザーの満足度向上と新たなユーザー層、顧客企業の獲得に努めてまいりました。

zooome社は、投稿型動画コミュニティ「zooome」の運営による広告収入及び会員課金収入を主とした事業展開のほか、高画質の動画配信技術、ユーザーからの動画投稿を促す企画力及び優良ユーザーが生み出す優れた動画コンテンツを利用することで、動画を中心とする魅力的なコンテンツの流通とメディア構築の仕組みの開発・事業化を推進してまいりましたが、現時点において収益化実現の見通しがたっておりません。業績についても、設立以来3年にわたり営業赤字が継続しており、今後も赤字継続が予想されることから事業撤退を判断いたしました。

2. 子会社の概要

- (1) 商号 zooome株式会社
- (2) 本店所在地 東京都千代田区大手町一丁目3番1号
- (3) 代表者 工藤 純平
- (4) 設立年月日 平成20年6月2日
- (5) 事業内容 インターネットメディア事業
- (6) 従業員数 6名(平成23年3月31日現在)
- (7) 資本金 138百万円(平成23年3月31日現在)
- (8) 負債総額 16百万円(平成23年3月31日現在)
- (9) 大株主及び持分比率 当社90.59%
- (10) 直近の業績 (平成22年4月1日~平成23年3月31日)

	zooome社(A)	連結(B)	比率(A/B)
売上高	41百万円	2,686百万円	1.5%
営業利益	69百万円	88百万円	- %
経常利益	69百万円	79百万円	- %
当期純利益	70百万円	201百万円	- %

3. 日程

平成23年7月21日 事業撤退の決議
 平成23年9月30日(予定) 解散決議(zooome社 臨時株主総会)
 投稿型動画コミュニティ「zooome」閉鎖の諸手続きが完了した時点で会社を解散する予定であります。

4. 営業活動へ及ぼす重要な影響

当社の連結業績に与える影響は、本四半期報告書提出日現在、撤退後の当社グループ内での人員等のリソース配分を検討中のため精査中であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 1日

アイティメディア株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイティメディア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイティメディア株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。